

福島原発事故 残された課題

		潜在化している懸念や課題、忘れられた課題	顕在化している現象や課題
復興全般	全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>安齋育郎立命館大名譽教授：「隠すな。ウツつくな。過小評価するな。そして最悪を想定して最善を尽くせ」</li> <li>福島県復興ビジョン「原発に依存しない社会」</li> <li>事故原因の究明が不十分</li> <li>合意形成が不十分、情報公開が不十分</li> <li>国富の毀損(国土、近海など)、原状回復</li> <li>安全神話、メルトダウンしていないと嘘をつき、ADR和解案拒否等の企業体質である東電を軸とし、東電に国費投入で良いのか？</li> <li>ハコモノ・大企業中心の惨事便乗型資本主義による復興</li> <li>核なき世界への被爆国、原発事故被曝国としての日本の貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の声：「復興」なんて一番聞きたくない言葉だね。元に戻らないのに「復興」なんて、ありえない」</li> <li>ハコモノ中心の復興</li> <li>人間無き復興</li> <li>地場産業の復興遅滞</li> <li>除染の有効性/限界性</li> <li>政府方針「除染なしの避難指示解除」(2020年6月)の是非</li> <li>甲状腺がんないしその疑いと診断された子供は252人。手術でがん確定202人。(2021年1月現在)</li> <li>原発政策を推進してきた国と東電が加害者として責任を感じていない、誰も罰せられていない</li> </ul>
	国の政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>丸山真男の「無責任の体系」が今も政府にあるのか？</li> <li>特権、利権に縛られた原発自治体統治、金縛り政策(補助金等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原発事故をなかったことにするような政策</li> <li>見えない化政策。例えば、避難者の数が不明化(統計から消える?)</li> </ul>
	報道、記録、伝承	<ul style="list-style-type: none"> <li>報道量の減少傾向</li> <li>言葉の空虚化、死滅</li> <li>嘘のような文言の報道上の扱い方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故事実の伝承/「東日本大震災・原子力災害伝承館」における偏った説明</li> <li>民主主義の根幹が揺らぐ(質問に答えない、嘘をつく、当たり前前礼儀や慣習を軽視)</li> <li>文書・記録の保存(一部廃棄?)、県民健康調査における非常に分かりづらい情報開示</li> </ul>
事故炉の廃炉	炉・システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>原発技術は未完成と言わざるを得ない</li> <li>現時点での最悪シナリオは？</li> <li>今 デブリ取出し? 未経験の取出しを30~40年で行うことは不可能</li> <li>もう一度原発事故が起これば被害絶大、世界から信用を失い経済沈没</li> <li>現代社会においては、ライフサイクルに亘る製造物責任、社会的責任</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「今回の事故は『自然災害』ではなくあきらかに『人災』である」(国会事故調の報告書)</li> <li>原発事故責任が確定していない</li> <li>ロードマップの判断ポイントにおける判断不明確及びそれに基づく計画修正が未</li> <li>予測困難な廃炉関連費・年数</li> <li>廃炉はデブリ取り出しが大前提? 何故? 取り出さない対策の可否</li> <li>使用済み核燃料の移送・保管問題</li> </ul>
	労働者、作業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>東電は、「自分達は発注者ではないし、雇用者でもない」と責任回避。</li> <li>原発作業を辞めた後の健康管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経験者不足? 作業員確保の困難?</li> <li>被曝労働・作業 (原子力空母ロナルド・レーガン乗組員たちの被曝も含む)</li> </ul>
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>東電：「原発から飛び散った放射性物質は、東電の所有物ではない」</li> <li>除染土は「資源」ではない。放射線物質は集中管理が鉄則</li> <li>処理汚染水：東電は「関係者の理解なしには処分しない」と約束</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取り出した後のデブリの管理問題、廃炉廃棄物の発生</li> <li>除染土の中間貯蔵と再利用可否</li> <li>トリチウム以外の核物質を含む ALPS 処理汚染水問題(海洋放出/大型タンク保管他)</li> </ul>
原発事故からのフィードバック	他地域の再稼働・新設	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心な社会(核なき世界)</li> <li>実現可能な避難計画なのか?</li> <li>最悪のシナリオ検討?</li> <li>結果的に国内の避難民になった場合の基本的な人権等</li> <li>欧米に比べ、避難所や仮設住宅が劣悪(住空間、プライバシー他)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故原因から何をフィードバックするのか?</li> <li>事故責任から何をフィードバックするのか?</li> <li>(国の責任明確化、電力会社の責任の明確化、技術提言の尊重)</li> <li>実現可能な原発避難計画?</li> <li>脱原発を望む声が8割 事故から10年で増える傾向(東京新聞 2021-03-22 地方紙全国調査)</li> </ul>
人間	生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>全く罪のない人々が何故こんな苦悩を負わされているのか? 謝れ</li> <li>全ての原発事故被災者の方が奪われた権利を取り戻し、人間らしい生活と生業を全面的に回復させていくための救済・補償・支援を継続し、充実させるべき</li> <li>生活の質、コミュニティの質</li> <li>最悪のシナリオ検討?</li> <li>全ての原発事故被災者を特定できているわけではない(誰一人取り残さないで救済等するためには不可欠なはず)</li> <li>被災者全員を対象とした健康管理手帳の配布や定期検診など長期間安心でいられる仕組みが必要。検診等は、将来にわたって影響が出た場合、行政が救済する条件とセット。新たな差別を生まない配慮が必要。</li> <li>緊急事態宣言(20mSv/年)発令継続中 一般人に適用される被曝限度の20倍の値を強いる状態の継続は異常。帰還を勧めるのであれば緊急事態宣言を解除できるエリアを定めた政策を積極的に推進すべき</li> <li>常時監視の規定だけで排出者への罰則等もない放射線物質による環境汚染の公害法制化問題</li> <li>被曝との因果関係を全て構築できなくするような政策なのか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自殺者含む事故関連死の多さ、心の病が増加</li> <li>事故炉の今後が見えない状態での帰還/生活再建の判断の困難性</li> <li>子ども・被災者支援法に則った対策がとられているとはいえない状況</li> <li>様々な分断/差別/いじめ/喪失/孤立化 気が休まる相談相手がいない 等</li> <li>大家族崩壊/別居/離婚/シングルマザー等</li> <li>一人ひとりの実情に即した復興が可能となるようなきめ細やかな対応になっていない</li> <li>住宅支援など各種支援打ち切り/コロナ禍における生活困窮</li> <li>被災者・避難者・帰還者の生活再建問題/人生再設計</li> <li>賠償問題(原陪審の中間指針の見直し等を含む)</li> <li>補償問題</li> <li>被曝による健康不安/どこでも無償の定期検診未成立/健康管理手帳制度不十分</li> <li>被災者の定期検診が絞られている。希望者全員の定期検診及び医療費を含めたケア</li> <li>甲状腺がんの多発/原発事故との関係は否定されている 本当か?</li> <li>裁判の長期化による苦痛増大や原告の高齢化</li> <li>二地域居住における住民票問題他 (2017年に日本学術会議も提言)</li> <li>震災孤児が賃貸住宅等を借りようとしても保証人がいないため、困難</li> <li>福島県以外にも多くの被災者</li> </ul>
	生業	<ul style="list-style-type: none"> <li>生業の再生・再開(農業、林業、漁業、商業など)</li> <li>原発賠償請求の時効問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>酪農家が残した言葉：「原発さえなければ、」</li> <li>工場など全壊した企業の社長の言葉：「復興の原動力は怒り」</li> <li>進まない営農再開、営漁再開、商店再開、等 生業の再構築/他地域での再出発</li> </ul>
	地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃村とならない政策、緊急事態宣言が継続されるエリア</li> <li>地場産業育成・再生</li> <li>コミュニティの再生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の復興 自治体のあり方</li> <li>モニタリングポストの撤去?</li> <li>「県外最終処分」の具体化・合意形成?</li> </ul>
裏山、森、川、海(コモンズ)		<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染動植物</li> <li>汚染湖、河川、海、土壌、除染出来ない場所がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染されたままの裏山、森 そしてそこから再汚染される川、動植物など</li> </ul>